

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	31,263,144	歳入総額	31,929,080	実質収支比率	4.4	4.0							
市町村名	郡上市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	998,749	890,129	経常収支比率	85.0	88.4								
人口	22年国調(人)	44,491	産業構造	近畿	×	実質収支	891,444	777,493	標準財政規模	20,326,559	19,568,554									
	17年国調(人)	47,495		中部	○	単年度収支	113,951	-102,038	財政力指数	0.34	0.35									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	46,156	第1次	山振	○	積立金	279,115	19,827	公債費負担比率	25.9	24.5									
	22.03.31(人)	46,716		17年国調	1,383	12年国調	1,495	繰上償還金	60,285	健全化判断比率	-	-								
面積(km ²)	1030.79		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-									
	人口密度(人/km ²)	43		8,603	9,963	指数表選定	○	実質単年度収支	630,281	-21,926	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	14,622		第3次	標準財政収入額	4,640,625	4,912,154	基準財政需要額	14,463,544	14,272,005	実質公債費比率	21.1	21.7								
職員数の状況	区分	定数		1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額等	5,907,726	6,283,486	将来負担比率	132.1	156.9							
特別職等	市区町村長	1	7,506	一般職員	564	1,747,836	3,099	経常経費充当一般財源等	17,381,679	17,251,666	資金不足比率(※3)	-	-							
	副市区町村長	1	6,346	うち消防職員	82	247,476	3,018	歳入一般財源等	23,586,194	23,753,635										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	30	78,600	2,620	地方債現在高	47,171,554	48,746,971										
	教育長	1	5,415	教育公務員	12	36,576	3,048	うち公的資金	18,585,653	20,339,683										
	議会議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,325,255	784,524										
	議会副議長	1	3,200	合計	576	1,784,412	3,098	収益事業収入	-	-										
	議会議員	19	2,880	ラスバイレス指数	-	-	-	土地開発基金現在高	1,049,787	1,049,227										
								積立金現在高	3,918,490	3,639,375										
							減債基金	585,430	583,808											
							その他特定目的基金	4,841,617	4,262,975											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(11) 水道事業会計	(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(22) (株)郡上八幡産業振興公社		
(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設助定)		(12) 病院事業等会計	(18) 岐阜県市町村会館組合	(23) 郡上大和総合開発(株)		
(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計		(6) 介護保険特別会計			(19) 岐阜県好意高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) (有)阿弥陀ヶ滝観光		
		(7) 後期高齢者医療特別会計		(15) ケーブルテレビ事業特別会計	(20) 岐阜県好意高齢者医療広域連合(特別会計)	(25) (株)伊野原の郷		
		(8) 老人保健特別会計		(16) 宅地開発特別会計	(21) 中濃地域農業共済事務組合	(26) (株)ハイウェイたかす		
		(9) 介護サービス事業特別会計				(27) (株)イーグル		
		(10) 駐車場事業特別会計				(28) (株)ネーブルみなみ		
						(29) (株)ジェイエムみなみ		
						(30) めいほう高原開発(株)		
						(31) 郡上市土地開発公社		
						(32) 長良川鉄道株式会社		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県東海市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 青少年育英奨励金貸付特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計(営業診療施設勘定), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岐阜県市町村職員退職手当組合, 岐阜県市町村会館組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 岐阜県八幡産業振興公社, 郡上大和総合開発(株), etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金の元利償還金特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,156人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	1,030.79km ²		実収公債費比率	21.1%
歳入	31,263,144千円		実収将来負担比率	132.1%
歳出	30,264,395千円			
実収	998,749千円			
標準財政規模	20,326,559千円			
地方債現在高	47,171,554千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

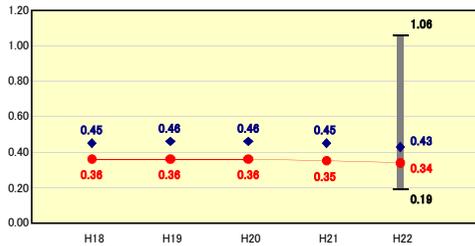
財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 95/128 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

森林面積が約90%を占める当市では、農業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成しているが、主たる産業がなく財政基盤が弱い。類似団体平均を下回っている。こうした現状の中、総合計画の基本方針に基づき、地域資源・人・環境・ネットワークを活かした「自立型産業づくり」を進めることにより財政基盤の強化を図る。



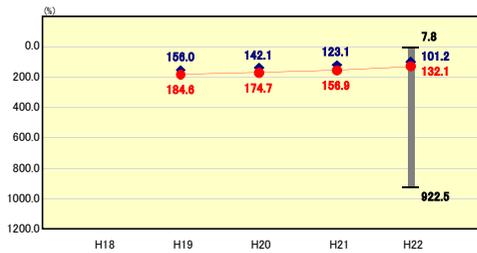
将来負担の状況

将来負担比率 [132.1%]

類似団体内順位 94/128 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

合併以前から上下水道や道路整備等のインフラ整備を積極的に行っていることや、合併後の環境整備のための合併特例債の発行等により地方債現在高が高くなっており、類似団体内平均値を上回っている。今後も引き続き、起債発行額を「公債費負担適正化計画」に定められた発行額以内に抑制するとともに、繰上償還を実施して比率低下に努める。



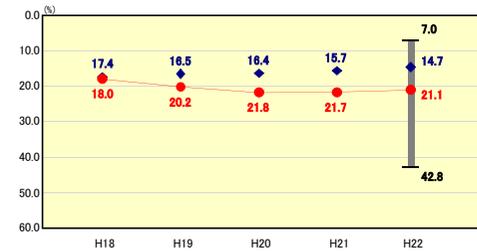
公債費負担の状況

実収公債費比率 [21.1%]

類似団体内順位 122/128 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実収公債費比率の分析欄

平成22年度決算においては21.1%となり、前年から0.6%減少したが、類似団体との比較では高い水準にある。平成20年度がピークと見ており、今後は減少していく見込みであるが、引き続き平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額を、平成23年度は28億円以内、平成24~25年度は25億円以内、平成26年度以降は20億円以内に抑えることで公債費負担の軽減化を図る。



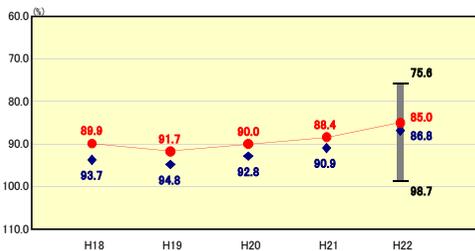
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 41/128 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

職員数の削減(20名)により、人件費は対前年度比で1億5千3百万円減少し、比率は2.0%低下した。公債費は平成18年度に起債した借入の元金償還が始まった影響で対前年度比で9千5百万円増加(繰上償還を除く)したが、比率は経常一般財源収入額などの増加により、0.8%低下した。今後も定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費や公共施設維持管理経費等の削減(年3%程度の削減)など、行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。



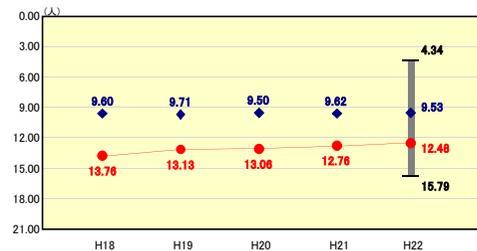
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.48人]

類似団体内順位 108/128 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に掲げている目標(平成22年度末時点で全部門の職員数981人、うち普通会計部門職員数606人)は達成しており、類似団体内平均値との差も縮減してきているが、依然として高くなっている。地理的要因もあり大幅な削減は困難であるが、今後も定員管理の適正化を図り、新規採用者は退職者の1/3以内とするなど、組織の簡素化を進める。



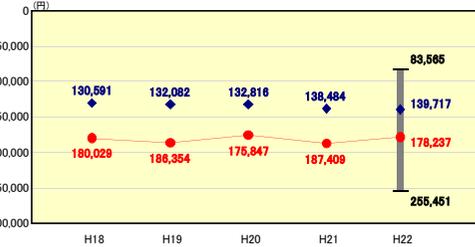
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [178,237円]

類似団体内順位 106/128 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較し、人件費、物件費ともに大きく上回っている。これは合併に伴う職員数と類似施設経費の増加が主な原因である。今後も退職者の補充抑制、公共施設の見直し、経常事務経費の削減等を進め、徹底した経費の削減を図る。



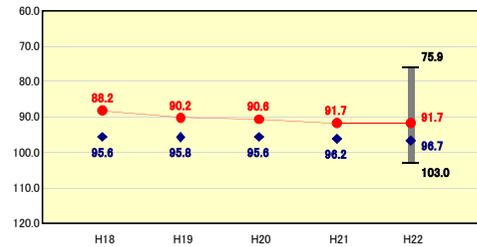
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.7]

類似団体内順位 12/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

期末・勤続手当役職加算の見直し、管理職手当の見直し、税務・保育士・変則勤務手当の廃止を実施したことにより、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成18年度から人事評価制度を導入し、試用期間を経て平成21年度から本格施行した。これにより給与水準の適正化を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県郡上市

経常収支比率の分析

人口	46,156 人 (H23. 3. 31現在)	実速率	- %
面積	1,030.79 km ²	実買収率	- %
入総額	31,263,144 千円	実買収率	21.1 %
出総額	30,264,395 千円	実買収率	132.1 %
差支	998,749 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	20,326,559 千円	(年度)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	47,171,554 千円		

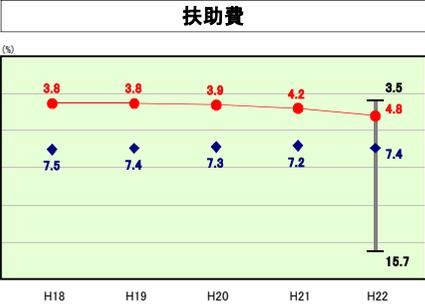


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



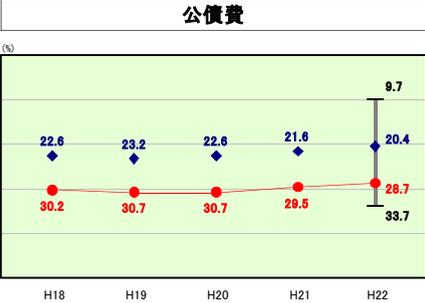
人件費の分析欄

管理職手当等の見直し、特殊勤務手当の廃止、勤奨退職制度の推進と職員補充の抑制など、人件費の削減(対前年度比1億5千3百万円の減)を実施したことにより、類似団体平均を下回っており、今後もさらに経費削減を図る。



扶助費の分析欄

経費削減のこれまでの取り組みは扶助費においても例外ではなく、単独事業の見直しや事業精査を行い、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成16年度以降、ほぼ横ばいで推移してきたが、22年度では自立支援給付事業や乳幼児医療費助成事業によって上昇した。しかし、今後も事業の点検評価を実施しながら、新たに取り組む必要がある事業、規模を縮減する事業等を見極め、必要最小限の経費としていく。



公債費の分析欄

合併以前の償還分に加え、合併時の投資財源として発行した合併特別債の償還などにより、類似団体内平均値を大きく上回っている。当年度は高い水準で推移することから、平成19年度以降は「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額に上限を設け、平成23年度までは28億円以内、平成24～25年度は25億円以内、26年度以降は20億円以内に抑えるとともに、繰上償還を実施して公債費負担の軽減を図る。



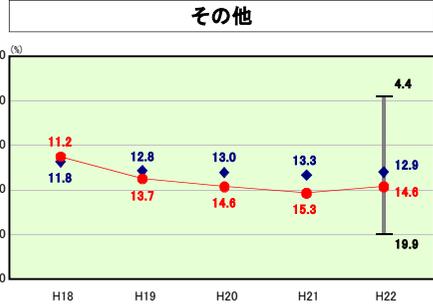
物件費の分析欄

平成17年度以降減少傾向で推移しており、類似団体平均にかなり近づいてきているものの、合併による類似施設経費の増加が影響して、まだ類似団体内平均値よりも高い水準にある。今後も公共施設の見直しを実施していくとともに、経常事務経費の年3%の削減を継続的に進めて、経費削減を図る。



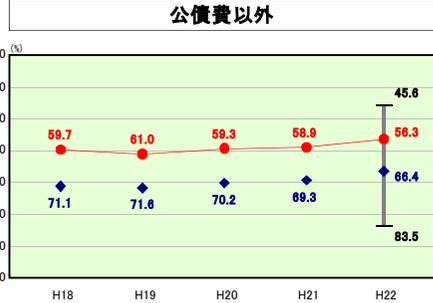
補助費等の分析欄

合併以後、イベント補助金などの市単独補助事業の見直しや廃止を実施しており、平成18年度から平成22年度までの削減効果額は3億3千万円に上り、その結果、類似団体内平均値を下回っている。



その他の分析欄

繰出金をはじめとするその他の支出額としては21年度とほぼ同じであったが、分母となる経常一般財源収入額及び臨時財政対策債の増加により経常収支比率は減少した。しかし、類似団体内平均値よりも高い水準が続いているため、施設経費の節減や事務事業の効率化などで無駄を省き、徹底した経費削減に取り組むことにより、繰出金の削減を図る。



公債費以外の分析欄

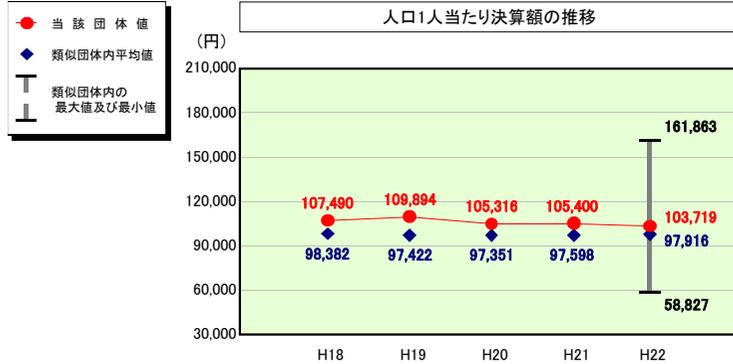
扶助費、補助費等、人件費が類似団体内平均値を大きく下回っているため、公債費以外の合計でも類似団体内平均値を大きく下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



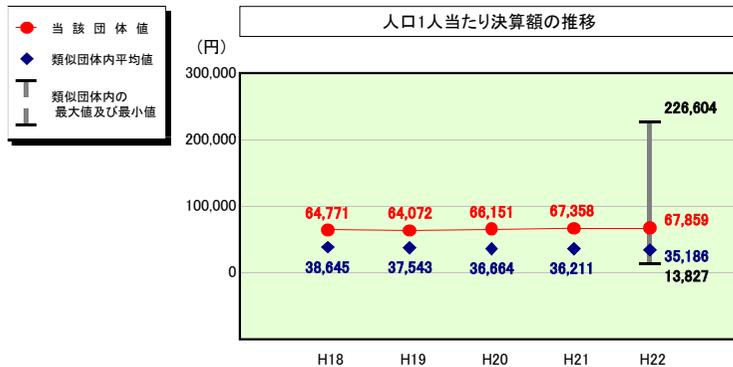
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,586,308	99,365	86,284	15.2
賃金 (物件費)	454,513	9,847	6,436	53.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	295	6	9,835	▲99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	76,191	1,651	776	112.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,562	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	104,165	2,257	1,762	28.1
▲退職金	▲434,223	▲9,408	▲10,739	▲12.4
合計	4,787,249	103,719	97,916	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.48	9.53	2.95
ラスパイレス指数	91.7	96.7	▲5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

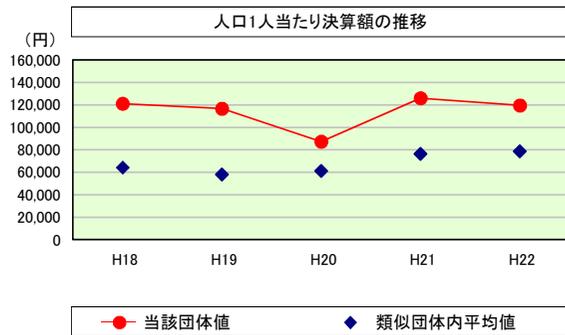


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,965,885	129,255	67,178	92.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,131,623	46,183	15,841	191.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,092	479	2,141	▲77.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,227	113	13	769.2
▲特定財源の額	▲94,649	▲2,051	▲4,287	▲52.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,898,081	▲106,120	▲50,193	111.4
合計	3,132,097	67,859	35,186	92.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

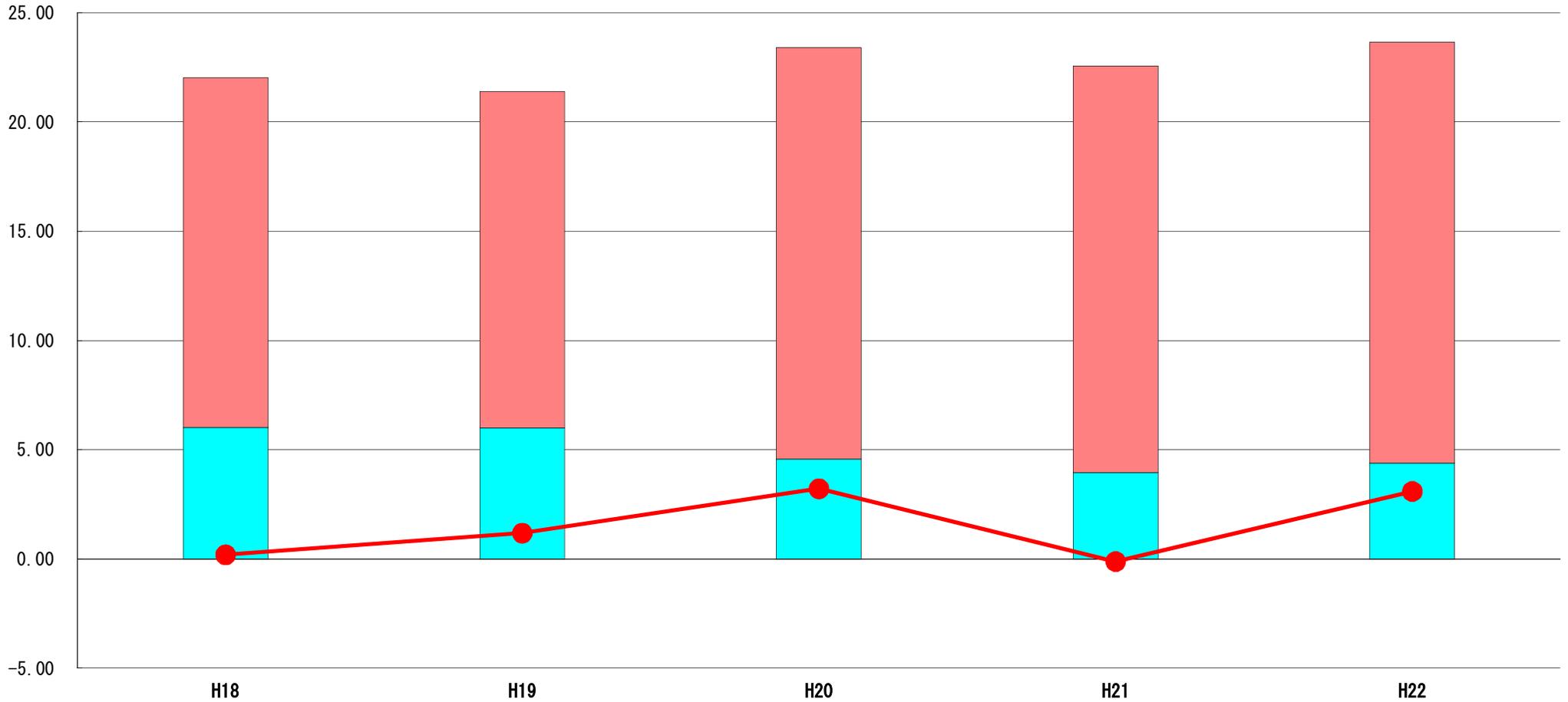
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,864,908	121,131	▲26.9	64,305	▲0.6	▲26.3
うち単独分	3,283,003	67,805	▲34.8	34,136	▲13.4	▲21.4
H19	5,580,010	116,680	▲3.7	58,137	▲9.6	5.9
うち単独分	2,858,569	59,774	▲11.8	29,406	▲13.9	2.1
H20	4,127,848	87,362	▲25.1	61,050	5.0	▲30.1
うち単独分	2,233,092	47,261	▲20.9	31,167	6.0	▲26.9
H21	5,888,847	126,056	44.3	76,282	25.0	19.3
うち単独分	3,554,599	76,090	61.0	41,092	31.8	29.2
H22	5,518,307	119,558	▲5.2	78,670	3.1	▲8.3
うち単独分	2,836,120	61,446	▲19.2	38,094	▲7.3	▲11.9
過去5年間平均	5,395,984	114,157	▲3.3	67,689	4.6	▲7.9
うち単独分	2,953,077	62,475	▲5.1	34,779	0.6	▲5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.00	15.39	18.84	18.60	19.28
 実質収支額		6.03	6.00	4.58	3.97	4.39
 実質単年度収支		0.20	1.19	3.22	▲ 0.11	3.10

分析欄

財政調整基金については、合併算定替による普通交付税の増加額の縮減が始まる平成26年度以降に財源が不足することを防ぐことを目的として積み立てを進めているため、標準財政規模比は年々上昇する傾向である。

実質収支額については毎年7～8億円となるよう調整しているが、標準財政規模の増減により比率は若干の増減がある。

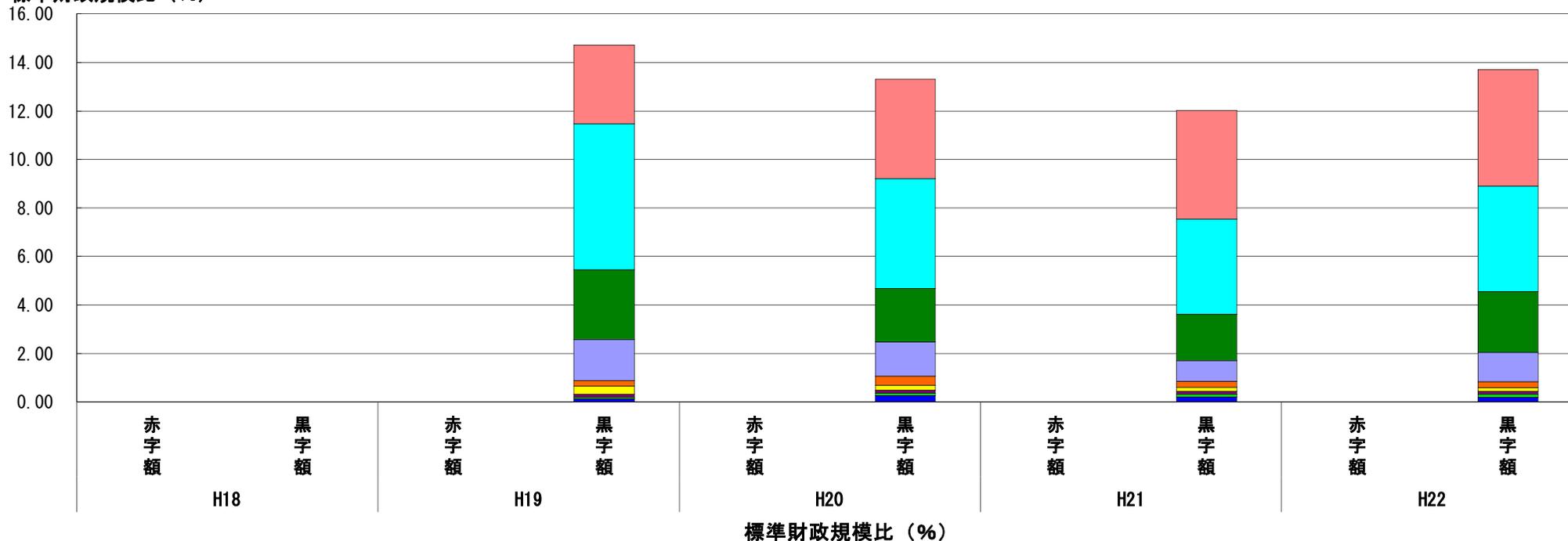
実質単年度収支については実質収支額を毎年調整していること、財政調整基金等への積み立てを行っていることなどから基本的に黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	3.26	4.10	4.48	4.80
一般会計		-	6.02	4.53	3.93	4.35
病院事業等会計		-	2.88	2.19	1.91	2.51
国民健康保険特別会計		-	1.70	1.43	0.84	1.22
ケーブルテレビ事業特別会計		-	0.22	0.37	0.25	0.23
介護保険特別会計		-	0.35	0.20	0.18	0.16
下水道事業特別会計		-	0.11	0.13	0.12	0.12
簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.09	0.11	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.14	0.27	0.21	0.20

分析欄

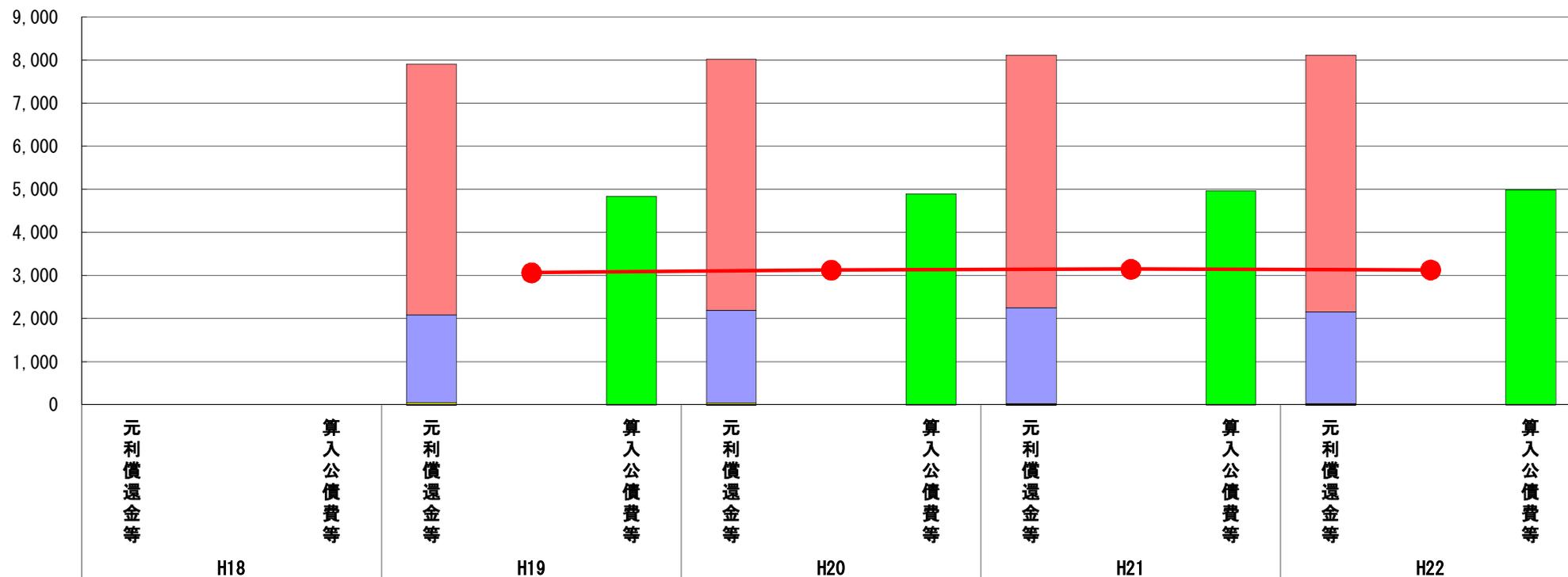
一般会計だけでなく、特別会計や企業会計においても経費の削減を進めており、赤字となっている事業はない。
 水道事業については整備がほぼ完了している一方、下水道事業や簡易水道事業は整備が進んでいない地区があり、黒字額の標準財政規模比は大きな差がある。
 病院事業については予算規模が他の特別会計と比べて大きい面もあるが、公立病院改革プランに基づき経営改善を進めていることもあり黒字額の標準財政規模比は会計別で見ると大きい方である。
 国民健康保険については療養給付費の給付見込みが立てづらく、多額の繰越額が発生することが多い。一方、介護保険については主な支出である介護サービス給付費の見込みが立てやすく、繰越額が少ないため、黒字額の標準財政規模比は大きな差がある。
 ケーブルテレビ事業については一般会計に比べて予算規模が非常に小さく、黒字額の標準財政規模比はかなり小さいが、予算額から見た黒字額の比率では一般会計を上回る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	5,811	5,833	5,862	5,966
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,044	2,152	2,227	2,132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	40	28	23	22
	一時借入金利息		-	10	13	9	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	4,840	4,899	4,974	4,993
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	3,065	3,127	3,147	3,132

分析欄

平成19年度以降、繰上償還を行うことで公債費負担の軽減を進めているが、合併直後に借入れを行った合併特例債などの元金償還が始まったため、元利償還金等の平成19年度から22年度の比較においては僅かながら増加傾向となっている。地方債の新規発行額に上限を設けた平成19年度以降借入れ分の元金償還が本格的となる平成23年度以降に効果が表れると見られる。

算入公債費等については、新規発行する際に交付税算入率が高い借入れを優先しているため、増加傾向となっている。

以上の要因により、実質公債費比率の分子については平成21年度がピークとなり、今後は減少していくと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

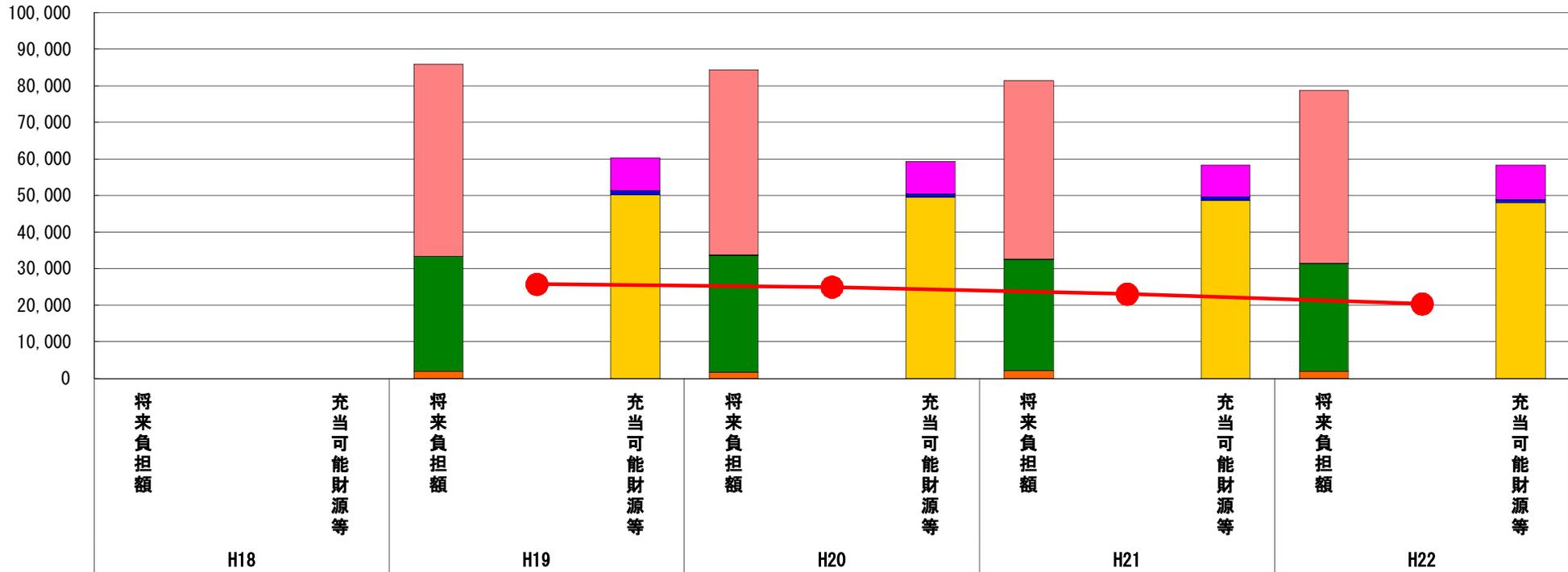
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	52,630	50,537	48,747	47,172	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	158	143	95	
	公営企業債等繰入見込額	-	31,362	31,844	30,402	29,360	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	2,067	1,839	2,174	2,078	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	0	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,888	8,782	8,714	9,324	
	充当可能特定歳入	-	1,103	1,019	933	841	
	基準財政需要額算入見込額	-	50,311	49,561	48,741	48,150	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	25,757	25,016	23,079	20,389	

分析欄

公営企業も含めた地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負担額についても平成19年度から22年度の比較において減少傾向となっている。

これにより基準財政需要額算入見込額も減少しているが、充当可能基金への積み立てを増やすことで充当可能財源等の減少が抑えられ、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。

平成23年度以降も地方債現在高が減少するよう取り組むため、この傾向は当面続くと見られる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。